

2019年9月、東海地方で発生した局地的大雨によって、警戒レベル5の災害発生情報が三重県北部で発令された。警戒レベルとは避難のタイミングを分かりやすく伝える新たな防災情報で、警戒レベル3が高齢者など災害弱者の避難、レベル4は対象地域の全住民が避難を開始する目安とされる。

そして、災害発生後に発令されるレベル5においては、画一的な避難行動でなく、自らの命を守るための最善の行動が個人にもと

## 防災情報と避難のきっかけ

たソフト対策がすすめられている。

これらの対策は阪神淡路大震災以降に注目され始めた防災における自助の役割をさらに拡大し、適切な避難行動が今以上に個人の判断に委ねられることを示唆している。

では、「どのような条件下で人々は避難すると決断するのだろうか?」

平常時の避難行動意図や避難行動を規定する心理的要因から、避難のきっかけについて検討してみる。

愛知県某市で、災害リスクの高い河口域のA校区と高台に位置するリスクが低いB校区を対象に住民意識調査を実施した。避難行動を促進する要因を知覚・情

報つながりの3カテゴリーでたずねた結果、強い揺れや豪雨・水位上昇の現認といった知覚要因や、避難指示・避難勧告といった情報では必ずしも避難しないとの回答が多くみられた。

しかし、隣近所による促しや家族からの連絡といった要因では8割強が避難すると回答したことから、人的つながりが速やかな避難行動を後押しする可能性がうかがえる。

さらに、意識調査では避難行動を規定する主観的規範と命令的規範についてたずねた。主観的規範とは

		主観的規範	命令的規範
		近所の人には私に対して、「発災時は避難した方が良い」と考えていると思う	避難指示が発令されたら、すぐに避難すべきだと思う
A 校区	大震災シナリオ	85 (22.2)	149 (38.9)
	集中豪雨シナリオ	61 (15.9)	131 (34.2)
B 校区	大震災シナリオ	79 (12.8)	281 (45.5)
	集中豪雨シナリオ	63 (10.2)	236 (38.2)

※「そう思う」との回答のみ抽出。○内は全体に占める割合。

「他者が自分に対してある行動を行うことをどの程度期待しているか」といった社会規範で、命令的規範とは「すべき/あるべき」といった当為(どついで)的な社会規範である。

表では、主観的規範が災害リスクの高いA校区で低リスクのB校区より高く、逆に命令的規範はB校区の方がA校区より高くなっている。したがって、平常時の心理的要因が実際の避難行動を左右すると仮定すれば、災害リスクの低い地域では避難勧告などの行政情報によって避難を促進しやすいが、リスクの高い地域ではコミュニティのつながりがより効果的に機能する可能性がある。

今後、自然災害から身を守るのは「行政まかせ」ではなく「自分事」であるとの意識づけはさらにすすむだろう。自然災害に対して脆弱な地域から人命を守るためには、警戒レベルなどの防災情報による避難行動の側面的支援に加えて、隣近所の住人や親しい友人などによる防災ネットワークの構築が望まれる。

「他者が自分に対してある行動を行うことをどの程度期待しているか」といった社会規範で、命令的規範とは「すべき/あるべき」といった当為(どついで)的な社会規範である。

められる。

近年では、水防災意識社  
会再構築プロジェクトに基づき、住民目線のハザードマップの整備、水害対応タイムラインの策定、プッシュ型の情報配信の強化といっ



名古屋経済大学  
経済学部准教授

村山 徹

むらやま・とおる 地域政策学。  
立命館アジア太平洋大学大学院ア  
ジア太平洋研究科博士後期課程単  
位取得満期退学。1975年生ま  
れ。

「他者が自分に対してある行動を行うことをどの程度期待しているか」といった社会規範で、命令的規範とは「すべき/あるべき」といった当為(どついで)的な社会規範である。

表では、主観的規範が災害リスクの高いA校区で低リスクのB校区より高く、逆に命令的規範はB校区の方がA校区より高くなっている。したがって、平常時の心理的要因が実際の避難行動を左右すると仮定すれば、災害リスクの低い地域では避難勧告などの行政情報によって避難を促進しやすいが、リスクの高い地域ではコミュニティのつながりがより効果的に機能する可能性がある。

今後、自然災害から身を守るのは「行政まかせ」ではなく「自分事」であるとの意識づけはさらにすすむだろう。自然災害に対して脆弱な地域から人命を守るためには、警戒レベルなどの防災情報による避難行動の側面的支援に加えて、隣近所の住人や親しい友人などによる防災ネットワークの構築が望まれる。

